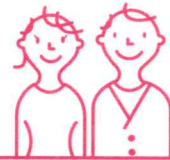


「慰安婦」問題とジェンダー平等ニュース



第16号 2014年5月8日発行



2010年7月15日創刊

発行：「慰安婦」問題とジェンダー平等ゼミナール 〒344-0012 春日部市六軒町77 吉川気付

電話&FAX 048-738-1780

ブログ <http://ianhu.cocolog-nifty.com>

第2回総会開催 さらなる決意を！ 新規約決定も



3月30日（日）文京区シビックセンターで、全国から64名の参加で第2回総会を開催しました。それに先立って、東大大学院教授の高橋哲哉氏による「『慰安婦』問題と安倍総理の歴史認識」と題する記念講演が行われました。

安倍氏の発言例を指摘しながら、彼の“韓国の人たちには売春行為が生活の中に溶け込んでいるのではないか”というひどい認識、“戦後レジームからの脱却”“日本を取り戻す”と戦後の憲法・教育基本法体制を否定、一方で戦後の日本が国際平和に貢献してきたことに胸を張るべきというご都合主義の論理を明らかに。安倍氏はアーリントン墓地と靖国神社を同一視。前者は戦死者を埋葬しており、靖国のように歴史認識を発信する施設ではない。昨年の8・15の式典では、首相として初めて、冒頭の挨拶から加害責任の謝罪と不戦の誓いには触れず、犠牲の論理に終始した。安倍氏には、「慰安婦」は売春婦で、国家犯罪という意識が全くない。高橋氏は、安倍政権は全く世界から孤立した歴史観をもつ戦後最悪の政権だ。外圧でなく私たちの内圧で、この政権を倒すように、草の根から頑張ることが大切と話されました。

総会では、会員が536名と大きな会に発展した当ゼミの規約を改め、世話人を運営委員に変え、また、運動の発展のために各地域の会や、問題別の会も設け、会員が主体的に活動していく方針を決定。新役員を選出。政府への「慰安婦」問題への要望書とNHK会長罷免、長谷川、百田経営委員の辞任を求める決議を採択し終了しました。



総会の会場と講演をする高橋哲哉氏

2014年度の運営委員と役員の紹介

3月30日の第2回総会で、ゼミナールの規約の改正が承認され、これまでの「世話人」、「世話人会」を「運営委員」、「運営委員会」と改称しました。規約により運営委員は総会で選出することになりました。

第2回総会において、改正規約に基づいて、任期2年の運営委員19名を選出しました。

運営委員には、新たに3名の方が加わりました。500名を超えるようになったゼミナールの活動に力強い発展が期待されます。運営委員の中から6名が役員に選出されました。代表以下再任になりますが、事務局次長は岩下弘さんを加えて2名になりました。

また、運営委員会の下に日常の業務を遂行するため事務局を置き、事務局長を責任者とし、運営委員会で承認するスタッフで構成されることになりました。スタッフは希望する方はいつでも申し出ることが出来ます。会員のどなたでも参加できますので、積極的な参加を歓迎します。

運営委員 (新委員は下線)

池内沙織 五十嵐吉美 池田靖子 岩下弘
大森典子 木村康子 具島順子 後藤ひろみ
桜井真理 柴田広子 菅間 徹 木村康子
棚橋昌代 水野磯子 宮崎信恵 山科三郎
吉川春子 吉村始子 渡辺憲正

役員

代表：吉川春子（再任）
副代表：大森典子（再任）・水野磯子（再任）
事務局長：棚橋昌代（再任）
事務局次長：岩下弘（新）・後藤ひろみ（再任）
会計：池田靖子（再任）

3月30日の翌日31日(月)、ゼミナール主催のフィールドワークには、関東近県に加えて九州、名古屋、静岡などから総勢28名が参加。桜満開の東京有数の桜の名所、千鳥ヶ淵、靖国神社を、観光客に囲まれながら、歴史教育者協議会の東海林次男さんのガイドで、見学した。千鳥ヶ淵墓苑ではおよそ35万8千柱以上の遺骨が安置されているという。収集された遺骨は高温に焼かれ粉にして埋葬されているという。納骨室は狭いので全部は入りきれない

のは确实、入りきれないお骨はどうしているのかという疑問がわいた。靖国神社では生命保険会社の寄贈の像などがあり、戦争で富を得ていた事実をみせつけられた思いだった。遊就館には外国人や若者の見学者も多く、この加害意識欠落の展示にどう思うのかと思った。それにしても、歴史の事実を多面的にとらえる視点のなさに驚きと怒りを覚えた。遊就館は時間が不足だったが、また個人で見学する機会を持ちたい。



満開の桜の下、快晴の天気にも恵まれ東海林さんの案内で…

千鳥ヶ淵戦没者墓苑と靖国神社は表裏一体？！

歴史教育者協議会 常任委員
東海林次男

3月31日(土)に、貴ゼミナールのフィールドワーク「千鳥ヶ淵戦没者墓苑と靖国神社」の先導を務めた。墓苑と魂のことを紹介しますので、議論を深めていただきたい。

当日は、千鳥ヶ淵緑道の桜を見ながら、千鳥ヶ淵戦没者墓苑へ。最初に墓苑奉仕会の方に概要を話していただいた。「大東亜戦争の国内外の戦没者は約310万人で、これらの戦没者のうち、海外における戦没者は約240万人と言われている。これまでの遺骨帰還概数は127万柱で、未だ113万柱が未帰還である。このうち海没の遺骨約30万柱、相手国の事情により帰還困難な遺骨が約23万柱である。遺骨が奉安される墓苑は昭和34年、千鳥ヶ淵戦没者墓苑として、昭和天皇のご臨席を仰ぎ竣工追悼式と併せて第2回全国戦没者追悼式が行われた。現在、ここには35万余柱が奉安されている。」と。

説明を受けて、吉川さんが「遺骨を収集できない国はどこか。」と質問。「北朝鮮、中国、インドネシアの3か国です。」私から「ご遺骨はどんな状態で奉安されているのか?」「こちらと靖国神社との関係は?」と二つ質問。「地下三階まで入ったことがあるが、それ以上はよくわからない。」「こちらは遺骨を、靖国神社は御霊を祀っているところですから、表裏一体の関係にあると思う。」と。

戦没者追悼を正す全国連絡会の「千鳥ヶ淵戦没者墓苑 遺骨の実態」などによると、集められた遺骨は現地でも火葬を済ませて東京に運ばれ、都内の火葬場で2000℃の炎で再度の焼骨を行ない、嵩が数十分の一になった状態のものを六角堂地下に奉安している。具体的には6畳二間の空間に33万5千人もの遺灰がということであり、換言すれば一辺が30cmの立方体の箱に約200体が入られている計算になる。このような実態であるから、千代田区は当墓苑を「墓地、埋葬に関する法律」

上の墓としては認めていない。公園であって、法的には「倉庫」「保管庫」に過ぎない扱いである。

参考までに、アメリカは火葬せず骨一本でも一体として棺に納め、国旗を巻いて帰国させる。そして一体一墓で葬られる。

アメリカの二人の長官が靖国神社でなく千鳥ヶ淵墓苑を訪れたと注目をされたが、上記のように戦没者を冒瀆している「倉庫」であるということあまり知られていない。

次は遺体(遺骨)と魂の関係である。初詣客が一番多いのは明治神宮であるが、明治天皇の墓は京都市伏見区にある。遺体は京都に葬られ、魂は東京に祀られている。さらに驚くことは、生存していた横井庄一さんや小野田寛郎さんは戦死したものであるとしてすでに靖国神社に合祀されていた!ということである。問い合わせたら「御霊が届かなかったので、名簿から抹消した」と。

同じく見えないモノでも放射線だったら線量計で測定できるが、これは生存していたからであって、まったくの誤魔化しである。また、白木の箱の帰還があっても、中に入っていたのは紙切れや石ころだった。そういう遺骨を収集できない戦況を隠すための言葉が「靖国で会おう」であり、靖国神社は死後の世界まで一方的に支配する仕組みを含めた「靖国神話」をつくったということである。

その人が何を信じるか信じないかは思想信条の自由にかかわることである。だが、遺骨はモノとして確認でき数量化もできるが、魂は感覚でとらえることも数量化もできないことははっきりしている。それなのに、今また「靖国神話」を信じさせようと安倍首相を筆頭に国を挙げて演出している。墓苑と靖国の両者が戦没者を冒瀆しているという点では、確かに表裏一体の関係かもしれない。

行きも帰りも富士山がくっきりと姿を現した日、桜が満開の千鳥ヶ淵を案内の東海林次男さんの後を追って仲間と共に歩いた。千鳥ヶ淵墓苑、それは長い間ずっと意識の底でこだわり続けた所だった。

千鳥ヶ淵戦没者墓苑は、昭和34年3月28日海外で亡くなった軍人・軍属・一般邦人240万人の戦没者のうち、遺族に渡せなかった遺骨を納める為に作られた所だ。地下3階の納骨堂には、現在35万8253体の遺骨が納められている。まだまだ海外に眠る遺骨は、60万とも100万とも言われている。アーリントン墓地のようなイメージを描いていた私が菊の花を手にお参りしたのは、たったひとつの祭壇・・・。

明治維新の官軍の戦死者を祭る東京招魂社が、明治12年靖国神社となった。以来日清、日露、第一次世界大戦、日中戦争、アジア太平洋戦争と祭神がどんどん増えていった。その中に二人の伯父も含まれる。16師団に属する二人は、上海・南京戦の後、一旦帰京し、再び出征して帰らぬ人となった。休憩した靖国会館(旧国防館)の中にある靖国偕行文庫に立ち寄り調べてもらったところ、ふたりともレイテ島で亡くなったことがわかった。亡き母と祖母の墓前に報告しようと思う。

急いで見た遊就館は、相変わらず玉を打つ側の視点で展示しており、打たれる側の視点がなかった。さまよう靖国の魂はこれをどう思っているのだろうか。

！ 各地の取り組みから

愛知

ハルモニから若い世代へ

—姜日出ハルモニの証言—

歴史の事実は消し去ることはできない

愛知・日本軍「慰安婦」問題の解決をすすめる会共同代表・事務局長
「慰安婦」問題とジェンダー平等ゼミナール副代表
水野磯子

日本軍「慰安婦」問題を考えるつどいが3月22日、名古屋市東別院ホールで開催されました。会場は600名で超満員！愛知朝鮮学園中高生たちの朝鮮舞踊で幕開け、独特の赤、青、紫の衣装で舞台は躍動感いっぱい！また、旧日本軍に扮した男子生徒、慰安所に連行されようとする女生徒の真に迫る構成劇も参加者の胸にひびきました。

「ハルモニのなまの声聞いた！」・・・参加者の声 姜日出ハルモニは、過去の事実を隠そうとする動き、反省のない政府への批判を訴え、特に若い人たちへ「アベについていってダメですよ」と力をこめて呼びかけました。姜さんの証言をきいて、舞台へ駆け上がった小学生をもつお母さんの声は、「戦争にわが子を行かせないぞ」と。姜さんの「安倍は戦争をおこすな」のことばとともに会場から共感の声と大きな拍手。

昨年9月の東京、関西に続いての3・22愛知ハルモニをよんでのこの“つどい”の様子は当日夕方、名古屋テレビで放映、翌日、中京テレビが姜ハルモニ取材しました。実行委員会は、愛知・日本軍「慰安婦」問題の解決をすすめる会、愛知県学生自治会連合、新日本婦人の会愛知県本部、日本民主青年同盟愛知県委員会、「ハムケ＝ともに」高校生平和特派員実行委員会の5団体、賛同は愛知宗教者平和の会、日本ジャーナリスト会議・東海、愛知県私立学校教職員組合連合など22団体、37地域、個人は442名。

100人の合唱隊「むくげの歌」に続いて最後、客席から“手づくりのプレゼント”の列。

私たちは正しい歴史認識をしっかり、足元から次世代へ必ず歴史の真実を伝え、アジア、世界に平和を築く運動を、大きくひろげて引き継いでいきましょう。

👉 ハルモニたちのいのちの叫び！がDVDに

宮崎信恵

昨年9月に来日したハルモニたちの証言映像が、この5月末にDVDとして完成します。

タイトルは「ナムムの家のハルモニ いのちの証言」。本格的な編集作業に取り掛かれたのは今年に入ってから。来る日も来る日も韓国語と格闘しながら46分の映像にまとめることができました。画面には、ときには激しく、またときには目に涙をいっぱいに、何となく謝罪と名誉回復を実現したいという切迫した気持ちがあふれています。

日本軍の性奴隷となった過去の過酷な体験を語ることは、私たちが考える以上に苦しいことです。その苦しみを乗り越えてハルモニの皆さんは勇気を振り絞って語ってくださいました。それはまさ

にいのちの叫び。高齢の身をおして語られる言葉の一つひとつは、歴史の生き証人の威厳に満ちています。

安倍首相が、橋下大阪市長が、右派勢力が、なんと言おうと、ハルモニたちの証言は、かつて日本軍がおこなった加害の事実を何よりも如実に私たちに教えてくれています。加害の事実を目を向けることは女性の人権と人間の尊厳を確かなものにするためにも欠かせない大切なことであり、平和な社会を次の世代に伝えていく運動につながることをハルモニの皆さんはいのちをかけて伝えてくださっています。

迫真に満ちたハルモニの証言をぜひ、DVDでご覧ください。そして、これからの運動に役立ててください。

「慰安婦」問題とジェンダー平等ゼミナール
第2回総会記念講演 2014年3月30日

「慰安婦」問題と安倍首相の歴史認識
高橋哲哉氏

(東京大学大学院総合文化研究所教授)

1 はじめに

「慰安婦」問題について私は、韓国や中国の元「慰安婦」の方たちが訴えを起こされた戦後補償裁判の中で、元「慰安婦」の方たちにきちんとした補償が行われるべきだと主張してきたが、その中で、大森弁護士が関わられた裁判で意見書を提出させていただいた。いろいろな形で、この間私の意識の根底にあった問題だったと言える。

そもそも1990年代に入ってから、世界情勢が大きく変わった。それは、いわゆる終戦後の世界を規定してきた冷戦構造が崩壊した。ヨーロッパでは東側社会主義圏が崩壊したし、東アジアでも、完全には冷戦構造は終結していなかったが、大きく変わった。その中で、かつての日本の植民地支配、侵略戦争の被害者の人たちが、戦後半世紀間、冷戦構造の中で凍結されていた痛みが噴出してきた。戦後半世紀にわたる時間を越えて、日本の責任が追求されることになる。そのことがきっかけとなって、こういう歴史認識問題に関わり、またそれを自分の専門の哲学と結びつけて発信をするようになった。そういう意味でも「慰安婦」問題は解決されなければ、この問題は終わらないと思っている。

今最大の問題になっているのは、この国の政権が安倍晋三首相に率いられて、憲法改正をし、

戦後のこの国の形を完全に変え、しかも非常に困った方向に変えようとしていることだ。このことと歴史認識問題は表裏一体のものとしてあるということは皆さんご存知だと思う。戦後の日本ではずっと、憲法認識と歴史認識というものがほぼ重なっていた。

憲法をかえるということは、ほぼ9条を変えてということになっていた。正式な軍隊を持つとか、今で言えば集団的自衛権を行使できるようにしようとか考える人たちが、植民地支配や侵略戦争についてその責任を認めたくない人たちだ。それに対して護憲派、戦後の憲法の最大原則、国民主権、基本的人権尊重や、戦争放棄、ラディカルな平和主義といったものを維持し、それらを積極的に実現していこうと考える人たちは、過去の戦争や植民地支配については反省するのは当然であるという考え方で生きていた。その逆はなかった。改憲派の人たちが過去の歴史を反省するとか、護憲派の人たちが過去の歴史を否認するとか、そういうことはなかった。

しかしよく考えてみると、日本の近代の侵略の歴史について、きちんと反省して日本は生まれ変わるんだ、二度と侵略はしない国になるんだということを確立した政権、あるいはそのように評価される政権が登場し、そういう政権なので、日本も普通の国と同じように軍隊を持ちましようと思われたときに、日本も他国から攻められたら自衛しなければいけないから、自衛権を行使するために軍隊を持つのを認めてほしいといってきたときには、まさに憲法自体が問題になる、むしろ平和憲法を維持しようという私たちにとっては、論争としては難しくなる。過去はきちんと反省したから、普通の国に戻っていいだろうというふうになったときには、周

辺諸国も、まあいいかということになりかねない。

しかしそういう政権は日本に現れなかった。そして今の政権は、私は昨年の特設秘密保護法以来ははっきり言っているが、戦後最低最悪の政権である。即刻退陣してほしい。つまり、歴史認識についても最低最悪、改憲についてもとんでもない改憲案に向かって走ろうとしている政権だ。従って、こういう政権の歴史認識、憲法認識を批判することは、私たちにっては、むしろ比較的たやすいはずだ。

しかし、それがなかなかうまくいかないのはなぜか。やはりこの国の国民の意識、社会の風潮が特に 1990 年代の後半くらいから変わってきた。

1990 年代というのは、1995 年の村山政権の村山首相談話がだされたときだが、その後特に「慰安婦」問題に対する責任追及に反発する形で、まずは自由主義史観、藤原信勝氏を中心とするグループ、それが発展して「新しい歴史教科書を作る会」西岡完治氏、小林よしのり氏などが中心となって、90 年代後半に 1 部のメディアを使って非常に大掛かりなキャンペーンを展開した。この過程で日本の世論、国民意識もかなり変わってきたと私は認めざるを得ないと思う。

私自身の近いところで言えば、学生の意識が変わってきた。80 年代までは私の学生時代である 70 年代の延長上でイメージできたが、90 年代後半、2000 年になってくると、かつては少数であった、靖国神社に首相が参拝して批判をうければ困ったものだねという良識的な感覚を持つ人が少数になって、中国がけちをつけるのはけしからん、日本はなめられている、もっ

と強い国にという若者が増えてきている。そういう社会の雰囲気になった形で、こういう政権が成立してしまったということだろう。

しかし、そういう政権がこのまゝいくと 3 年も続けられてしまうわけだが、とてもそのようなことは認められない。社会の中で、健全な良識に立つ歴史観や憲法観が押され気味になっているけれども、ここであきらめたりしてはいけない。とりわけ「慰安婦」問題に関しては、ずっとこの間攻撃の対象になってきたから、どのメディアでもタブー化されてきた印象が強い。私の経験でいうと、2000 年代の初めの初めにあった NHK 番組改ざん問題が大きなきっかけになったと思う。

自由主義史観や「つくる会」が台頭してきた中で、NHK が日本軍性奴隷制を裁く女性戦犯法廷のドキュメンタリーを ETV で放映しようとしたのに対して、日本の全土で歴史教科書を考える若手議員の会を立ち上げて活動していた安倍晋三氏を中心になって NHK に圧力をかけ、その結果番組がめちゃくちゃに改ざんされて放映されたという出来事があった。

安倍氏はあの時に、女性国際戦犯法廷は北朝鮮のスタッフがしかけていると言った。内情を知っている人間からするととんでもない発言だ。責任ある政治家として恥ずかしげもなくなんの根拠もなく言っていたわけだ。

あの頃から、この政治家はいったいどうなっているのだろうと思っていた。一方で NHK は今日のような悲惨な状態になってしまったのも、やはりあの事件が大きなきっかけになっているのではないか。あの事件をきっかけとし、安倍氏と彼に近いグループの人たちが NHK を支配することを本格的に考えるようになり、今回政権について、あまり言うことを聞きそうに

ないと思われた NHK 前会長を退けて、今の舛井氏を会長にした。直接には経営委員が決めるのだが、その経営員会に百田直樹氏や長谷川三千子氏など物議をかもしてきた人たちを送りこんで、このままいくと居座ってしまいそうなああいう人を会長にした。舛井会長の就任時の発言でも「慰安婦」問題が、やはり大きな焦点になったことは、まさにこの間の流れを象徴しているのではないか。

2 安倍政権の歴史認識

安倍氏は政治家として登場し、岸信介元首相の孫、安倍晋太郎元外相の息子ということで注目されていたが、政権についた時に掲げたのが、戦後レジームからの脱却という言い方だった。これについては第1次政権の時に「美しい国へ」という新書本をだしてその中で述べていた。第1期目は戦後レジームからの脱却は完全に遂行することはできなかった。

戦後レジームというのは（レジームはフランス語で体制という意味）戦後体制。戦後体制とは何かというと、安倍氏の中では、占領下でつくられた憲法とその憲法の理想を実現する定められた教育基本法の二つである。戦後体制の根幹を作ってきたこの二つを変えろということ具体的には表現した。

第1次政権のときは教育基本法を変えることに成功した。私もあの時は反対の立場で市民運動と連携しつつ精一杯努力したが、残念ながら改悪されてしまった。

その時のポイントの一つが文言の中に愛国心教育ができるような条項をいれるということだった。教育基本法は基本法とはいえ、法律であるから国会で過半数をとれば改正されてしまうということだったが、憲法まではさすがに

できなかった。そしてあのような形で退陣をし、自民党自体もその後、野に下って、民主党主導の政権になった。

その時期に安倍氏はさらに右寄りの考え方に磨きをかけたというか、深くはまっていったように私はみている。そして民主党の失政があって、その反動でもう1回自民党が政権に復帰した。その時に首相となって復活をしたのが安倍晋三だった。その時に彼は日本を取り戻すというのをキャッチフレーズにした。

2011年3月11日に大震災と原発事故を意識している面もあるが、戦後レジームからの脱却は、強い日本を取り戻すためなんだというレトリックとして、強い日本を取り戻すが繰り返された。

「美しい国へ」という本の中身はほとんどまったく同じだが、第二次政権になると「新しい国へ」という新書本がでた。この本の後書きに全体をまとめる形で次のように書いている。

（資料1）まさに「戦後レジームからの脱却」が日本にとって最大のテーマであることは、私が前回総理を務めていた五年前と何も変わっていないのです。今回の総選挙で自民党は「日本を、取り戻す。」というスローガンを掲げています。これは民主党政権から日本を取り戻すという意味ではありません。敢えていうなら、これは戦後の歴史から、日本という国を日本国民の手に取り戻す戦いであり、（文書文庫「新しい国へ」）

これは彼の歴史認識の非常に大きな枠組みが表れている。なんと安倍氏は戦後の歴史から日本という国を取り戻すという戦いをするという。ということは、日本という国が日本国民の手から奪われていたのが、戦後の歴史だ。歴史から奪われるというのは、要するに戦後レジ

ームによって日本が奪われていたという言い方だ。そこで、強い日本を取り戻すといったときに、取り戻すと言う以上は、かつてそういう日本があったということになるわけだ。戦後の歴史にはそれが失われていたとするならば、戦中、戦前しかありえない。なので、安倍首相が日本を取り戻すと言っているときの強い日本は、戦中、戦前型の日本だと論理的にはそうならざるを得ない。文字通りそういうことを言うことはできないのはわかっているのに、そうは言わないが、やはり、軍事的に強い国、政治的にもっと強い国、戦前、戦中の列強の一員などといった当時の大日本帝国というイメージを持っているのではないかと思われる。

しかし、その安倍首相の歴史認識だが、私には本当に彼が深いところで、こういう歴史認識を養ってきたとは思えない。

（資料2）日本の国は、戦後半世紀以上にわたって、自由と民主主義、そして基本的人権を守り、国際平和に貢献してきた。当たり前のように、世界は、日本人のそうした行動をしっかりと見ているのである。日本人自身がつくりあげたこの国のかたちに、私たちは堂々と胸を張るべきであろう。わたしたちは、こういう国のあり方を、今後もけっしてかえるつもりはないのだから。（文書文庫「新しい国へ」）

これは矛盾しているのは明らかだ。前者のほうでは、戦後の歴史から日本という国を取り戻すと言っておきながら、2番目の文章では、まさにその戦後レジーム、日本国憲法によって可能になった自由と民主主義、基本的人権、国際平和への貢献を日本人自身が作り上げた国だから、どうどうと胸をはるべきだ、こういう国のあり方をけっして変えるつもりはないと言

う。それなら、戦後レジームから脱却しないほうがいいではないか。彼はこのようにご都合主義者なのだ。場所、状況によって自分が奉じている歴史観自体がそれほど確信をもって練り上げられたものではない。しかし、それが、彼が同盟国として依拠しているアメリカから批判されると、すぐにそれを引っ込めてしまうというところがある。

資料2の文章は、日米同盟を謳いあげるときとか、日米韓で北朝鮮に対応しようとするときなどに、しばしばでてくる。つまり、かつてであれば、いわゆる反共の価値観。日本は東西冷戦の中で、アメリカ側で、反共勢力の一員であるというときに、アメリカと価値観を同じにする自由と民主主義の国であると言ってきた。安倍首相も、そういう文脈では必ずこう言う。

実はこの文章は、靖国神社の問題の文脈でもある。韓国は靖国神社に参拝すると、日本は軍国主義だ、軍国主義復活の恐れがあるという。しかし、日本は、戦後自由と民主主義と基本的人権、国際貢献でやってきたのだから、日本がもはや軍国主義に戻るなどあり得ないというわけである。だから、首相として靖国神社に参拝しても軍国主義にはなりませんよ、なぜなら戦後日本はこんなに素晴らしい歴史があったんですからと。それなら戦後レジームからの脱却は撤回しなければならない。安倍氏はこういう矛盾に満ちた言葉使いをしてきた人だ。矛盾に満ちているが、戦後レジームからの脱却は彼の本音あることは否定できないことだ。

3 村山談話の継承

国会の昨年の春ぐらいから国会答弁として本音がいろいろでてきた。

「安倍内閣として村山談話をそのまま継承しているわけではない」（2013年参議院予算委員会4月22日）、「侵略という定義は学問的にも、国際的にも定まっておらず、国と国との関係でどちらから見るかで異なる」（2013年4月23日参院予算委員会）

だいたい自民党の丸山議員が安倍氏の本音を引き出そうとした質問に対して答弁したものだ。

侵略の定義については、国際的には国連総会で決議された侵略の定義というものがあり、かつ最近でもハーグにできた国際刑事裁判所（International Criminal Court）の規約として、時間を要したが、侵略の定義が定まった。日本の外務省は、その定義に際して、大きな役割を果たしたとむしろ宣伝しているくらいだ。だから、少なくとも国際的に侵略の定義について参照するものがある。政治家であれば、学問云々ではなく、そちらを参照すべきであって、それを知らないというのは、首相としてクエスチョンマークがついてしまう。

さて、安倍内閣として、そのまま村山談話を継承しているわけではない、もし村山談話を継承しないとすると、大変な問題になる。なぜならば、95年に出された村山談話、その後小泉首相の靖国神社参拝など、いろいろ問題が起きるたびに、日本の政権は、我が内閣も村山談話を継承しています、その認識に変わりはありませんと言って、これを切り抜けてきた。

今中国の首相がドイツに行って、パク・クネ大統領も行ったが、ドイツと日本の戦後の比較が話題になっているが、ドイツの取り組みは明らかに評価が高いのに反して、日本の場合は評

価が低い。その時に、“少なくともこれをだしていますよ”と言えるのが、村山談話なのだ

村山首相談話の中でも重要な一節というのは、「我が国は遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで、国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して、多大の損害と苦痛を与えました。私は、未来に誤り無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします。」というところ。

まさに、ここを変えたいというのが、安倍首相と彼に率いられている自民党の人たちの本音である。丸山議員への答弁の時にも、丸山議員が“村山談話はいまいだ、遠くない過去の一時期とはいつなんだ、侵略の定義はいまいではないか”と質問したのに対して上記のような発言をしたのだ。

しかし、これは大きな問題になった。韓国で反発、中国でも批判がでた。アメリカでも、メディアが、とりわけ新聞が批判的に書いた。アメリカで批判がでたというのが、大きなポイントだったと思うが、安倍氏はすぐに次のような発言をした。

（資料5）過去の政権の姿勢を全体として受け継いでいく。歴代内閣（の談話）を安倍内閣としても引き継ぐ立場だ。（日本が）侵略しなかったと言ったことは一度もない。（2013年5月15日参院予算委員会）

“侵略しなかったと言ったことは一度もない”と言ったが、“侵略した”とも、一度も言っていない。この発言は到底信用できない。

4 「慰安婦」問題

2012年8月28日の産経新聞朝刊に、12月総選挙前で、まだ自民党総裁にも返り咲いていない元首相としての産経新聞でのインタビュー記事がのったが、彼の政治家としての本音がかなりはっきりでている。政界再編の話になり、憲法96条の改正、橋下徹氏の維新の会とはかなり共有できると言った上で、次のように発言。

(資料 (産経新聞 2012/8/28))

「橋下さんは『慰安婦』問題についての河野談話を批判した。強制連行を示す証拠はなかったと言った。私は大変勇気ある発言だと、高く評価している。彼はその発言の根拠として、安倍内閣での閣議決定を引用した。戦いにおける同志だと認識している。自民党が再び政権の座に就けばアジア外交を立て直す必要がある。過去に自民党政権時代にやってきたことも含め、周辺国への過度の配慮は結局、真の友好にはつながらなかった。

(教科書で周辺諸国への配慮を約束した)宮沢談話、河野談話、(アジア諸国に心からのおわびを表明した)村山談話、全ての談話を見直す必要がある。新たな政府見解を出すべきだ。」

橋下氏の発言は国際的に大問題になる前の発言だ。今まで過度に配慮してきたから、韓国や中国が生意気になったという感覚なのではないか。宮沢談話は近隣諸国条項につながるもの。このようにはっきりと見直すと述べていた。

ところが歴代内閣の立場を引き継ぐと答弁を後退させ、ちょうどこの頃に(2014/5/13)橋下氏が大問題を引き起こした「慰安婦」発言をした。“戦場で兵士たちは大変な思いで戦っているのだから、慰安所は必要だった。日本だけが持っていたのはない”と。橋下氏は、今の価値観からすると、これはよくないことだったと認めているようだが、日本だけが叩かれるのはおかしいと言った上で、“沖縄の米軍の兵士たちは風俗を活用してもらえ”と発言。彼の発言は徹底的に批判された。それをみていたからだろう。安倍氏は次のように発言。

(資料6) (一連の橋下氏の発言は)私、安倍内閣、自民党の立場とは全く違うとはっきり申し上げたい。

(2013年5月15日参院予算委員会)

ご都合主義としか言えない。新聞ではっきり戦いにおける同志だと言った人に対して、これはないではないか。しかし心の中では橋下氏の言うとおりでと思っている。

だからこそ、また河野談話の見直し問題ができて、いまだに尾をひいている。河野談話について検証する、検証のためのチームを作り、政府の中で極秘に検証する。検証した結果、見直しはしない。見直しをしないなら、何のために検証するのか。韓国とすり合わせをしたのではないかということに気になっているようだが、もしすり合わせをしたことがわかったら、どうするつもりなのだろう。だから見直すということにならなければ、全く意味がないわけだ。菅官房長官はどうしても検証するという。見直しをすと言ったら大変なことになる。第一次政権の時に同じ問題で、安倍首相はアメリカ側を怒らせて、プッシュ大統領との対談時に、申し訳ないと謝った経緯があった。

安倍首相この問題を本音で言っていくと、必ずアメリカとぶつかることになるので。見直しはしないと云わざるを得ない。しかし、安倍政権でいうと、つい最近も、自民党総裁の補佐官

萩生田光一氏がテレビで、村山談話を見直し新しい談話を出すと言って、火種になりそうになり、菅官房長官が必死に“見直しはしません”と言っている。

要するに建前で村山談話の見直しをしないとやっている。なぜ建前でいうかという、日中・日韓関係もあるが、そこは今の安倍政権は喧嘩をするつもりだ。結局アメリカなのだ。アメリカに批判をされると政権がもたないので、とりあえず、建前をだしている状況だ。

そもそも強制連行の資料がないという議論は、ずっと「慰安婦」問題を批判するような人たちが使っているようだが、とっくに論破されている。藤岡信勝氏が出てきた頃から言い始めたことだが、私も何度も聞いたが、自分たちへの批判は全く聞き耳を持たず、“強制連行の資料がない”、これだけを彼らのよりどころにしている。資料がないというが、少なくとも、オランダの少女たちを強制的に「慰安婦」にしたインドネシアのスマラン事件は、戦後裁判で裁かれた時の資料が残っている。

植民地においては、日本の総督府が支配していたわけで、暴力的に強制連行した資料を残すはずがない。

そもそもそういうことは日本の国内法でも違法だった。日本が加盟していた国際条約でも違法行為だった。そのような違法行為を官憲が行なったことを、資料に残すはずがない。

ではまったくなかったのかというと、それは言い切れない。証言もあるし、隠れてやっていたということもありえる。

少なくとも、中国の占領地化であれば、そういう暴力的な強制的な連行によって慰安婦所に連れて行かれた人たちがいると、戦後日本の裁判所も、戦後補償裁判の中で、補償は認めなかったけれど、事実認定はしているケースがあ

る。

もうひとつ原理的な問題としては、強制連行を官憲が暴力的に「慰安婦」の人たちを連れて行った意味で使っているが、だましたり、甘言を弄して、本人に知らせずに、本人の意思に反して慰安所に連れていくこと自体が、強制にあたる。だからこそ、これは当ても違法行為とされていた。

なんといっても問題は、慰安所に閉じ込められ、外出の自由もなく、兵士に対して性的な奉仕を強制された、ここが最大の人権侵害だということだ。アメリカなどでも、その点が最大の問題になっている。だからこういう論理はアメリカでは通用しない。国内でそういうことを言うと、その通りだと思いたい人たちがまだ多いようだが、彼らはそこにすがっているわけだ。そういう認識を持つ人が政権に立っていることが今の日本の最大の問題だ。

5 靖国問題

安倍首相が昨年 12 月に靖国神社に参拝し、これが大きな問題になり、韓国のパク・クネ大統領、中国の習近平主席が安倍政権に対して、大変厳しく、強硬な対決姿勢を強めている。その大きな火付けとなったのだ、安倍氏の靖国神社参拝である。12月の参拝の前に、安倍首相は前の政権の時に、靖国に参拝できなかったのは痛恨の極みだと繰り返し、日本の首相が参拝しても問題になるはずがないということで、下記のケビン・ドーク氏の議論を引きあいにだし、自分も彼に賛成だと言ってきている。

(資料7) ジョージタウン大学のケビン・ドーク教授は、南北戦争の南軍の兵士も埋葬されているアーリントン墓地を訪れて戦没者を追悼しても、奴隷制を肯定することにはならないと指摘している。

私は国のために命を落とした人々を慰霊する靖国神社を参拝することになっても同様の議論ができると考えている。

(『フォーリン・アフェアーズ』)

ケビン・ドークという人は、靖国神社とアーリントン墓地を比べている。アーリントン墓地はアメリカの国立墓地で、米軍の兵士などが葬られているところだ。安倍首相も、パク・クネ大統領も、アメリカの大統領も訪問している。ドーク氏によると、アーリントン墓地は南北戦争後に造られ、最初北軍の兵士だけ埋葬していたが、後に南軍の兵士も入れるようになった。南軍は奴隷制維持を主張して戦った軍隊で、その戦死者がそこに葬られているのに、今アメリカの大統領がそこに訪問しても誰も文句を言わない。つまり生きていた時にどういう大義の下で戦って死んだかは、戦死してしまったら関係ない。戦死した人の御霊を慰霊するとかが問題なのであって、生前どのような大義に殉じたかは関係ない。同じように靖国神社でも、A級戦犯を祀っているが、死んだのだから、生前どのような大義に殉じたかは関係ない。こういう論理だ。

ケビン・ドーク氏に私もあったことがあるが、アメリカ人の日本研究者で、ちょっと日本の保守派に肩入れしすぎなところがあり“、日本の首相がこの論理で靖国にいても何の問題はない、毎週行ってもいいくらいだ、毎週行っても日本は軍国主義にならないだろうから、問題ないことが証明される”と言った。

安倍氏は彼の論理に跳びついて、繰り返し、繰り返し、これを引きあいに出している。

しかし、これに反論するにはどうすればいいか。国立アーリントン墓地もアメリカのナショナリズムの象徴のようなところがあるので、ナ

ショナリズムと戦死者の顕彰の関係を問題にせざるをえないが、ここではそういう議論をする必要はない。アーリントン墓地と靖国神社は本質的に違う。

国立アーリントン墓地は南軍の兵士も葬っている。しかし、南軍の兵士が主張した奴隷制の維持は正しかったと言っていない。国立の墓地であるから、ただ埋葬しているだけであって、何か歴史観を発信しているわけではない。

靖国神社は全く違うではないか。靖国神社は二つの使命を負っている。自ら言っているが、一つは戦没兵士の慰霊である。もう一つは近代史の真実を明らかにすることである。近代史の真実とは、日本の戦争は間違っていなかった、自存自衛の戦いで、アジア解放の意味を持っていたということ。日本が間違った戦争をしたとか、だから戦争犯罪人B級、C級戦犯が裁かれたのは、戦勝国の一方的な決めつけであって、戦犯は濡れ衣なんだ、ということ靖国神社は、はっきりと発言し、社会にアピールしてきた。

アーリントン墓地と靖国神社は全然違う。その違いを全く安倍氏は無視している。このアーリントン墓地との比較は安倍氏だけでなく、つい最近も萩生田光一氏が、ニューヨークタイムズのインタビューに答えて、安倍首相の靖国参拝をこの論法を使って弁護している。それで、ますますアメリカのメディアやオバマ政権は、靖国参拝に批判的になった。

さかのぼっていくと、オバマ政権になってから、ケリー国務長官とヘーゲル国防長官が日米安保の2プラス2会議で来日した際、なぜか突然、千鳥ヶ淵戦没者墓苑に行き献花した。私は大変驚いたが、後でわかったところでは、オバマ政権は、安倍政権の成立以来ずっと水面下で、

靖国参拝をしないように働きかけてきたという。靖国参拝をすれば、大事な日韓、日中関係がめっちゃくちゃになってしまう。それはアメリカの国益にとっても困るし、東アジアの安定にとっても良くない。アーリントン墓地と同じなのは千鳥ヶ淵だとアメリカは言っているのだ。わざわざ二人が千鳥ヶ淵に献花して、アーリントン墓地と靖国神社が同じだという安倍氏の勘違いを論じたわけだった。にも関わらず、靖国参拝をして、アメリカ政府の怒りを買った。

千鳥ヶ淵戦没者墓苑は、靖国と違い、身元不明の遺骨を象徴遺骨として集めている。いわゆる靖国思想とは、本来、縁がないはずなので、靖国参拝に批判的な人たちが慰霊をしてきたというようなことがあるので、私もこれを否定するつもりはないが、私が「靖国問題」（筑摩新書）で論じているのは、国立墓地の戦没者墓苑自体が、実は靖国派の人たちによって靖国化させられている面があることには、注意をしておく必要があるということだ。

（資料8）**祖国を思い、家族を案じつつ、戦場に倒れられた御霊、戦禍に遭われ、あるいは戦後、遠い異郷に亡くなられた御霊の御前に、政府を代表し、式辞を述べます。**

いとしいわが子や妻を思い、残していく父、母に幸多かれ、ふるさとの山河よ、緑なせと念じつつ、貴い命を捧げられた、あなた方の犠牲の上に、いま、私たちが享受する平和と繁栄があります。そのことを片時たりとも忘れません。（2013年8月15日全国戦没者追悼式安倍首相）

“平和と繁栄のための貴い犠牲であった”というとらえ方自体に、私がいう「犠牲の論理」、非常に危うい論理があると「国家と犠牲」という本で論じたが、それだけでなく、それまで

の8月15日の首相の式辞でずっと取り上げられてきた加害責任への言及が消えた。まさに村山談話にあった「アジアの人々に多大な損害と苦痛を与えた」という加害責任への言及を消した。もう一つは「不戦の誓い」もなくなった。この二つはまさに安倍首相だからこそやったと思う。安倍首相を支持する人たちは「やった、やった」と言っている。しかし、まさにそこに安倍政権の危険性がある。如実に表れている。過去の戦争、植民地支配に対する反省なしに、「不戦の誓い」を金繰りすてて、集団的自衛権の行使に向かっている。憲法9条を改悪し、国防軍をも創設して軍事的に力のある国家にしようとしている。

そのことは靖国参拝や、あるいはこの追悼式でのあいさつの言葉の中に如実に表れている。

資料9は安倍晋三氏が1997年「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」に主導する立場で研究会等を重ねていったときに発言した言葉。この会は後に「若手」がとれて「議員の会」になり、先ほどのべたNHK番組改ざんの時に圧力をかけたり、その後いろいろなことをしてきた。今の安倍政権の下村博文文科大臣、国家公安委員長、彼の側近などの議員たちは、大体ここに結集していた。

（資料9）

私は慰安婦だったと言って要求している人たちの中には、富山県に出ていたというようなことを言うひとだっています。富山には慰安所も何もなかった。明らかに嘘をついている人たちがかなり多くいるわけです。…

ですから、もしそれが儒教的な中で五十年間黙っていざるをえなかったという、本当にそういう社会なのかどうかと。実態は韓国にキーセン・ハウスがあって、そういうことをたくさんの人たちが日

6 憲法問題

常どんどんやっているわけですね。ですから、それはとんでもない行為ではなくて、かなり生活の中に溶け込んでいるのではないかとすら綿足は思っているのですけれども。(『歴史教科書への疑問』「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」編:展転社)

韓国の社会や生活について、こういう見方をしている人が今政権についている。「慰安婦」の人たちは実は嘘をついて、いろんなことを要求してきた。どうしてああいう人たちがでてきたのか。それは韓国にはキーセン・ハウスがあって、そういう文化があるからだ、とんでもない差別的な言い方だ。

この感覚は、先ほど言及した橋下徹氏の沖縄での米軍に対する「風俗を活用したらどうか」という発言とも繋がっていると私は思う。例のNHK 榎井会長が就任会見で、「日本だけではない、どこだってやっていた、ドイツだって、フランスだって軍隊にそういうものはあった」と根拠を示さずに言っている。その流れの中で、「オランダにも飾り窓がある」と言ったことに、私は本当に驚いた。

これらは全部つながっている。つまり「慰安婦」の人たちは売春婦だというイメージなのだ。それが軍隊の慰安所である、日本政府または軍が関与して行われた国家の犯罪であるという意識が全くない。オランダの飾り窓にしろ、日本の風俗にしろ、これは仕方がない、必要なんだという考えだ。

私はそういう意味でも安倍政権が戦後最低最悪だと思う。ここまで基本的な倫理感覚を欠落させた政権が多く国民の支持によって成立したとするならば、本当に危機的な状況だ。

戦後日本においては歴史認識問題と憲法認識問題は完全に繋がっていて、表裏一体だ。今日見てきたような歴史認識を持つ人々に支えられ、そういう人々によって構成されている安倍政権がこの国をどのように変えようとしているのか。彼らを変えようとしているゴールが、自民党が発表した日本国憲法改正草案だ。最大の願いは9条改定。9条の戦争放棄は残した上で、2項の「軍隊を持たない、国の交戦権を認めない」を削除して、「前項の規定(戦争放棄)は自衛権の発動はさまたげるものではない」と変える。

なぜこれを変えるのか。これが個別的自衛権であれば、現行の9条の下でも、その発動はさまたげられない。歴代の内閣はそういう憲法解釈できている。つまり、やられたら自分を守るためにやらなければいけない。そのための最小限度の防衛力として自衛隊があるという憲法解釈できている。

だから、これは個別的自衛権の話ではない。集団的自衛権のことだ。現行の憲法の下では、集団的自衛権はもってはいるけれども、それを使うことはできない

なぜなら集団的自衛権というのは、日本が攻撃されていないのに、同盟国が攻撃されているときに、アメリカを守るために米軍と一緒に軍事行動を起こす、防衛行動を起こすというものであるから、これは海外どこまで広がるかわからない。そういうことは第9条のもとでは認められていない。自民党歴代内閣自体が作り守ってきた解釈なのだ。

これを変えようというのだ。同時に第9条の2で、自衛隊を正式な国防軍にする。新しく、専守防衛を超える役割を持たせるということ

が規定されている。これが安倍首相のゴールだが、現状では条文を変えることは難しい、9条を変える必要がないという国民のほうが、まだかろうじて多数を占めている。従って、これをストレートに国会に発議しても難しいということで、解釈改憲をやろうとしている。

条文を変えるためには、国会で三分の二をとり、国民投票で過半数をとらなければならない、これはハードルが高すぎる。当面難しいとするならば、歴代内閣が9条についてとってきた解釈を変える。すなわち、現行の9条の条文を全く変えずに、集団的自衛権を使えろと変えれば良いとした。解釈を変えれば、9条を変えたのと同じことができるようになるというわけだ。これはとんでもない憲法違反だといえるのではないか。それを現在の多数の数をたのんでやろうとしている。

具体的には、憲法を作ってきた内閣法制局長官を、NHK会長と同様に、安倍首相と同じ考え方をする人に変えた。本来なら官僚組織なので、下から上に上がっていくのだが、フランス大使に出ていた人を長官に据えた。この小松一郎という人が、体調もよくないが、発言も、ちょっと奇妙な発言を繰り返している。安倍首相も困っているだろうが、とにかく、安倍首相の人事はめちゃくちゃだ。ああいう法制局長官の下で、実質的な9条の改悪がなされてしまうとしたら、無責任も甚だしい。正々堂々と国会で三分の二をとり、国民投票にかけて、国民の意思を問うことを最低限やらなければ、憲法違反だ。

問題は9条だけではない。安倍首相が目指しているこの国の形は憲法改正案全体にかかわっている。一言で理解するためには、改正案の前文を現行の前文と比較するのがよい。前文は

憲法全体を貫く理念を謳いあげている。

現行憲法の前文には、平和的生存権など大事なことがいろいろ入っているが、一言キーワードを抜き出せと言われたら、「人類普遍の原理」がいいのではないかと私は思う。「人類普遍の原理」とは何か。

例えば、日本列島に住む私たちが国を営む。その時に私たちは人間なので、全ての人間が等しく持っている人権というものがある。生まれながらにして自由な存在である。具体的には、基本的人権の中でも最も基本的な権利である現行憲法13条の生命の権利、自由の権利、幸福追求の権利がある。これは人間である限り誰でも持っている権利だ。国を営むときに強大な国家権力を委ねる人が、これを損なうことがあってはいけぬ。むしろそれを保護し、それを実現していくために国家権力を構成するわけなので、それを侵害しないように憲法で定めておく。これが現行憲法の考え方だ。

帝国憲法では、第1条大日本帝国は万世一系これを統治する、第3条天皇は神聖にして侵すべからず。現人神ともいわれる天皇の万世一系の日本、神話に基づいて憲法ができていた。

日本人にしか通用しない原理ではなく、日本人の中でも全てに通用するわけではない原理ではなくて、人類普遍の原理に、帝国憲法から、現行憲法に変えた。だから当然男女同権、女性にも参政権が与えられるなど普遍的な人権が認められた。ところが自民党の改正案は、また日本固有の特殊なものに舞い戻ろうとしている。

前文の冒頭で、「日本国は、長い歴史と固有

の文化を持ち、国民統合の象徴である天皇を戴く国家であって、国民主権の下、立法、行政及び司法の三権分立に基づいて統治される。」

国民主権とか三権分立とかの言葉は入っているが、天皇を戴く国家だと宣言している。しかも、長い歴史と固有の文化を持つと言っているので、この背景には万世一系の天皇というのがあるのは間違いない。

改正案の前文最後の文「日本国民は、良き伝統と我々の国家を末永く子孫に継承するため、ここにこの憲法を制定する」とある。

なぜこの憲法を制定するのか。“日本列島に生きる全ての人の生まれながらの権利を保障し実現していくために”ではなく、天皇を戴く国家を末永く継承するためなのだ。つまり君が代を千代に八千代に継承する。さざれ石のいわおとなるまで継承するために憲法を制定する。

人類普遍の原理から、日本人にしか通用しない原理に戻ってしまっている。

第1条で天皇は日本国の元首であると明記され、第3条で国家が君が代とされ、国旗国歌を尊重する義務が日本国民全体に課せられているのも、その流れだ。

国民主権という言葉はあっても、実質的には、天皇が国民の上に君臨する。「天皇を戴く国家」というのが、まさにそれを示している。そういう国の形にさせられていく。

先ほど13条にふれたが、現行13条では、すべて国民は、個人として尊重される」とある。

近代憲法というのは、国家権力に対して個人、主権者一人ひとりの人権を保障させる根本命

題がある。例えば、思想・良心の自由、・学問の自由、表現の自由など、自由に生きる権利が具体的にいろいろ保障されている。

例えば信教の自由であれば、ほかの日本国民がすべて仏教徒であっても、一人キリスト教を信仰する人がでてきたら保障しなければならない。たった一人でも信教の自由を保障するというのが、人権の保障であるから、ここではどうしても個人が必要なのだ。だから、「すべて国民は、個人として」と言っているのだが、自民党案では、個人が消され、「すべて国民は、人として」となっている。個人が嫌いな人たちが憲法草案を作っている。

そして忘れていけないのは、自民党は、この憲法草案のQ&Aを発表し解説をしている。第3章国民の権利及び義務で保障されている人権については天賦人権説をとらないという。天賦人権説とは、人権とは天が与えたもの。天というのは、ヨーロッパでは神である。要するに人間は生まれながらに人権を認められるべき存在だということ。人類普遍の原理に立つ人権論が天賦人権説だ。

それをとらないというのは、あくまでも天皇を戴く国家である。長い歴史と固有の文化を持って2千数百年前から万世一系の天皇を中心として存続してきた天皇を戴く国家が認めてあげる権利だということだ。帝国憲法と限りなく近い考え方にたっていると言える。国民主権、基本的人権の尊重、戦争の放棄など、現行憲法の原則の文字が残っている。人権でも現行憲法で保障されているすべての人権は文字としては残っているが、その意味が根本的に変えられてしまっている。まさに戦後の歴史を否定して、戦後レジームから脱却したがつていることが本音であり、目指すゴールなのだ。こういうことを私たちは絶対に許してはならない。

(文責：

12

「慰安婦」とジェンダー平等ゼミナール)